

# 日本語熱 一段と高まる

ミャンマー総合研究所 上級主任研究員 宮野 弘之



JLPT の申し込みで並ぶ人々。10 時の受付開始に 4 時から並んだ人もいるという (マンダレー)

## ● 趣味から学び働くためへと変化

ミャンマーでの日本語熱が、かつてない高まりを見せている。2018 年の日本語検定試験 (JLPT) の応募者数は、3 万 7786 人と東南アジアでは、ベトナム (8 万 1335 人) に次いで 2 番目。タイ (3 万 1 812 人)、インドネシア (2 万 3843 人) を大きく上回った。ミャンマーが民政に移管した 2011 年はわずか 2071 人しか応募者がいなかったため、この 7 年で応募者は 18 倍以上となった。応募者数が急増したのは、日本での外国人材の受け入れ拡大措置が取られたことなどで、アニメや漫画を楽しむことを目的とした日本語学習から、留学や研修などを目的とした日本語学習へと、目的がシフトしたことがありそうだ。

こうした傾向は、今年 7 月の試験への応募状況を見ると、はっきりしてくる。JLPT を実施する国際交流基金 (Japan Foundation) によると、今年 7 月 7 日に実施された試験の応募者数は全世界で約 64 万人 (海外での応募者数は 42 万 3649 人) に上った。これは、前年 7 月の試験の応募者数 54 万 4189 人 (うち海外分 36 万 1361 人) に比べ、約 10 万人・18% 増 (海外分は 6 万 2288 人・17% 増)。これを地域別に見

ると、応募者数の伸び率が最も高いのがミャンマーで、2 万 9469 人と対前年 7 月 (1 万 6136 人) に比べ 83% 増となった。次いでネパール (71% 増)、フィリピン (37% 増) となっている。

## ● JLPT も N4 と N5 に集中

ミャンマーでは、在留資格「留学」を取るために必要な N5 と、日本での生活に最低限必要なレベルとされ、新たに設けられる在留資格「特定技能 1 号」の申請に必須となる N4 に応募が集中している。N4、N5 に応募が集中する傾



日本が関わる技術訓練校でも日本語教育は不可欠だ。日系企業で働くためには N4 は必要 (ヤンゴン市内)



ヤンゴンの日本文化センターの佐藤所長



教師研修セミナーの様子（国際交流基金提供）

向は近年、一段と強まっている。16年に1万3099人だった応募者が18年には3万7786人になったが、N4、N5の応募者は16年の9851人から18年には2万8668人となり、全体の75%を占めた。

ちなみに、N4の場合、2011年の517人が18年には1万2077人と23.3倍に、N5は548人(11年)が1万6591人(18年)と30倍になった。これに対してN2は428人(11年)から2765人(18年)と6.4倍。N1は163人(11年)から884人(18年)と5.4倍にとどまっている。

人気があるのはいいが、JLPTは全世界一斉に決められた日時に、決められた場所で行うため、応募者が増え続けることで試験場の確保が喫緊の課題となっている。8月末、ヤンゴンで12月に行う試験の受付が行われたが、受付開始2日目の朝で応募者数が定員を突破し、受付を終了。多くの受験生が申し込み会場の外にあふれる事態となった。どうしても12月に受けたい人は約630キロも離れたマンダレーで受験するしかなくなった。

ミャンマーでのJLPTを統括する国際交流基金ヤンゴン日本文化センターの佐藤幸治所長によると、すでにヤンゴン市内の大学など使える場所はすべて押さえていたが、今年は想定を越

える応募者数だったという。このため、来年以降は新たにヤンゴン郊外のダゴン大学でも試験を実施できるよう準備を進める計画だという。

### ● 新たに基礎テストを導入

これに併せて、新たな試験である国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)を導入することで、少しでも受験者数の増大に対応する計画だ。これは、今年新たに導入された「特定技能1号」の在留資格を取得するために必要なJLPTのN4と同レベルの試験であり、モンゴル、インドネシア、カンボジア、フィリピン、ネパールでは今年10月末から11月にかけて一回目が実施される。同テストはコンピューター画面で回答していくため、JLPTのN4だと約2時間かかる試験時間は60分に短縮される。また、紙を使わないため、テスト問題の配布と回収や採点や結果の集計、結果通知などに時間と手間がかからない。テスト結果がすぐに分かるだけでなく、受験回数も年6回と増える。また会場も簡単に増やすことができるという。ミャンマーは、特定技能に関する政府間の細目取り決めが遅れていることもあり、基礎テストの実施は来年1月以降に予定されている。



ヤンゴンにある国際交流基金日本文化センター

## ● 日本語教師の養成が課題に

日本留学や日系企業への就職を希望する人の増加で、ミャンマー国内の日本語学校は今も増え続けており、ヤンゴン市内だけで300校以上とみられる。ヤンゴン以外でもマンダレーやバゴ、ザガイン地域、シャン、モン、カチン州などでも日本語学校は増えている。そこで問題となっているのが日本語教師の確保だ。ヤンゴンやマンダレーといった都市中心部ならともかく、地方都市だと、日本語ネイティブの教師は集まりにくい。ヤンゴン郊外ですら容易ではない。では教員を育てれば良いようなものだが、実はミャンマーには、これまで日本語教師の養成学校はなく、日本語教師の認定資格がないのだ。

ミャンマーの日本語教育はヤンゴン外国語大学とマンダレー外国語大学の日本語学科卒業生が中心となり、そのほかに日本留学から帰ってきた人たちが、日本語教育の専門知識もないまま日本語の教本やビデオ教材などを使って、教えているのが実情だ。カリキュラムやシラバスなども形ばかりが多い。これではN4、N5レベルならともかく、そのうえのレベルを目指すのは困難だ。JLPTの受験者がN4、N5などに集中するのも、それ以上の資格を取る必要がない

だけでなく、十分な日本語教育を行う機関が限られているためだ。

こうした現状を改善するため、国際交流基金では18年12月からヤンゴン外国語大学で、受講を希望する現職の教師と日本語専攻の学生を対象に180時間の日本語教師育成コースを始めた。さらに日本語ネイティブの派遣の拡大など、地元教師の研修支援にも力を入れる計画という。

## ● 日本文化センターの機能拡充を

ただ、米国や英国、フランス、さらに中国、韓国など各国はそれぞれの領事館や文化センターなどでの語学教育には、民政移管前から力を入れてきた。独自の語学コースを持ち、優秀者には留学機会も提供している。それに比べると日本の取り組みはまだまだだ。

ヤンゴン日本文化センターでも、日本の本や雑誌の貸し出しを充実させ、日本語データベースの利用や、アニメや映画、音楽鑑賞、さらには食を体験するスペースがあってもいい。日本語学習熱の高まりを支えるのはもちろんだが、日本に学び、滞在した経験のある人たちが集い、さらに新しい健全な日本ファンを育てる場所に、同センターがなれるように努力することが期待されている。